

平成22年6月10日

## 株 主 各 位

東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号  
丸 文 株 式 会 社  
代表取締役社長 稲 村 明 彦

### 第63回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第63回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時30分までに到着するようお願い申し上げますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成22年6月29日（火曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号<br>当社4階 会議室<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第63期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）<br>事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役<br>会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第63期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）<br>計算書類報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 剰余金の処分の件   |
| 第2号議案           | 取締役4名選任の件  |
| 第3号議案           | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に  
修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<http://www.marubun.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国需要の拡大や政府の経済対策の効果などを背景に、企業収益が改善し、景気を持ち直しの動きがみられたものの、自律性に乏しく、設備投資は低調で、厳しい雇用・所得環境が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビの出荷が大幅に伸長し、ノートPCやスマートフォンの需要が拡大するなど明るい兆しは見られましたが、市場全体は先行き不透明な状況が続きました。一方、半導体市場は、民生機器向けやPC向けを中心に低水準ながらも回復基調で推移しました。

こうした状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比4.0%増の207,948百万円となりました。

営業利益は、人件費および経費の削減に取り組んだ結果、前期比93.9%増の2,150百万円となりました。

経常利益は、為替差損648百万円を計上したものの、営業利益の増加により前期比1,982.0%増の1,035百万円となりました。

また、前期に比べ事業構造改善費用が698百万円、投資有価証券評価損が559百万円減少したこと等により、当期純利益は452百万円（前期は1,399百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### イ. デバイス事業

デバイス事業は、産業機器向けやOA機器向けの半導体の需要が本格的な回復には至らず、ゲーム機向けの半導体も減少しましたが、テレビ向けの液晶パネルが好調で、携帯電話モジュール向けおよびPC向け半導体も増加しました。その結果、売上高は前期比8.7%増の174,710百万円、営業利益は1,852百万円となりました。

## ロ. システム事業

システム事業は、医用機器が増加したものの、設備投資抑制の影響を受けて試験計測機器や科学機器の需要が大幅に減少し、レーザー機器も光通信用コンポーネントやレーザー微細加工装置が低調でした。その結果、売上高は前期比15.1%減の33,238百万円、営業利益は311百万円となりました。

| 事業区別   | 売上高            | 構成比       | 前期比増減    |
|--------|----------------|-----------|----------|
| デバイス事業 | 百万円<br>174,710 | %<br>84.0 | %<br>8.7 |
| システム事業 | 33,238         | 16.0      | △15.1    |
| 合計     | 207,948        | 100.0     | 4.0      |

(注) 構成比および前期比増減は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

### ② 設備投資の状況

該当事項はありません。

### ③ 資金調達の状況

当社は、平成21年3月26日付で株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする8行の協調融資によるシンジケートローン契約(200億円)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

- ・連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年12月末の金額の75%の金額以上に維持すること。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社子会社の丸文通商株式会社は、株式会社北信理化との業務提携に伴い、平成22年3月25日に同社株式の35%を取得いたしました。これにより同社は当社の関連会社となっております。

当社子会社の丸文セミコン株式会社は、平成22年1月15日に同社の100%子会社Marubun Semicon (H.K.) Ltd. を設立いたしました。これによりMarubun Semicon (H.K.) Ltd. は当社の連結子会社となっております。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                                  | 第60期<br>自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日 | 第61期<br>自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日 | 第62期<br>自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日 | 第63期(当期)<br>自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日 |
|--------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                           | 275,661                           | 245,289                           | 199,943                           | 207,948                               |
| 経 常 利 益(百万円)                         | 6,280                             | 2,956                             | 49                                | 1,035                                 |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(百万円)             | 3,483                             | 889                               | △1,399                            | 452                                   |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純<br>損失(△)(円) | 129.75                            | 33.36                             | △53.56                            | 17.32                                 |
| 総 資 産(百万円)                           | 131,573                           | 117,338                           | 105,583                           | 110,665                               |
| 純 資 産(百万円)                           | 38,584                            | 38,046                            | 34,686                            | 35,819                                |
| 自己資本比率 (%)                           | 27.3                              | 29.8                              | 30.3                              | 29.7                                  |

(注) 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                              | 資本金          | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                                                               |
|--------------------------------------------------|--------------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 丸文通商株式会社                                         | 100百万円       | 100.0%   | 医用機器、分析・計測機器等<br>電子機器および電子部品の販売                                                       |
| 丸文情報通信株式会社                                       | 50百万円        | 90.5     | 情報システムの開発・運用                                                                          |
| 丸文セミコン株式会社                                       | 301百万円       | 100.0    | 電子部品等の販売                                                                              |
| 丸文ウエスト株式会社                                       | 30百万円        | 100.0    | 分析・計測機器等<br>各種機器の販売                                                                   |
| 株式会社フォーサイトテクノ                                    | 77百万円        | 51.0     | 電子応用機器の保守・技術サービス                                                                      |
| Marubun USA Corporation                          | US\$ 1,500千  | 100.0    | 電子部品等の販売会社<br>(Marubun/Arrow USA, LLC.)を保有<br>する持株会社                                  |
| Marubun Taiwan, Inc.                             | NT\$ 60,000千 | 100.0    | 電子部品、電子機器等の販売                                                                         |
| Marubun Semicon<br>(Shanghai) Co., Ltd.<br>(注) 3 | US\$ 285千    | 100.0    | 電子部品等の販売                                                                              |
| Marubun Semicon(H.K.) Ltd.<br>(注) 3              | HK\$ 3,000千  | 100.0    | 電子部品等の販売                                                                              |
| Marubun/Arrow Asia, Ltd.<br>(注) 4                | US\$ 7,201千  | 50.0     | 電子部品等の販売会社<br>(Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.およ<br>びMarubun/Arrow (HK) Ltd.)を保有<br>する持株会社 |
| Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.<br>(注) 5              | US\$ 3,639千  | 50.0     | 電子部品等の販売                                                                              |
| Marubun/Arrow (HK) Ltd.<br>(注) 5                 | US\$ 4,490千  | 50.0     | 電子部品等の販売                                                                              |
| Marubun Arrow(Thailand) Co., Ltd.<br>(注) 6       | THB 38,000千  | 50.0     | 電子部品等の販売                                                                              |
| Marubun/Arrow (Phils) Inc.<br>(注) 6              | US\$ 2,001千  | 50.0     | 電子部品等の販売                                                                              |
| Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.<br>(注) 6      | US\$ 280千    | 50.0     | 電子部品等の販売                                                                              |
| Marubun Arrow (M)SDN BHD.<br>(注) 6               | MR 2         | 50.0     | 電子部品等の販売                                                                              |

- (注) 1. 議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 議決権比率は、間接保有を含めた数値であります。  
3. 丸文セミコン株式会社の子会社であります。  
4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配している状況から子会社としたものであります。  
5. Marubun/Arrow Asia, Ltd.の子会社であります。  
6. Marubun/Arrow Asia, Ltd.の間接所有100%子会社であります。  
7. 連結子会社は上記の子会社16社であり、持分法適用の関連会社は、Marubun/Arrow USA, LLC.、株式会社北信理化の2社であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新興国市場での需要拡大を牽引役に成長が見込まれますが、最終製品の価格競争に拍車がかかり、事業再編が加速するなど、生き残りを賭けた競争がますます激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、アナログ半導体の拡販やワイヤレス、車載ビジネスの強化による安定成長基盤の構築と、環境や医療、情報セキュリティなどの成長市場に向けた高付加価値商品の開発、販売を推進し、競争力を高めてまいります。また、ソリューション提案力の向上やグローバル販売体制の強化を図り、顧客満足度を高めつつ、売上の拡大、収益力の向上に努めてまいります。

併せて、組織力の強化や成長の源泉となる人材の育成、品質管理体制や内部統制システムの整備を進め、企業品質の向上に取り組んでまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループは、集積回路を中心とした半導体や電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とした商社であります。

事業別の主要取扱商品は次のとおりです。

| 事業区分   | 主要取扱商品                                                             |
|--------|--------------------------------------------------------------------|
| デバイス事業 | 半導体（汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート）、一般部品（電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ） |
| システム事業 | 航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器                              |

(6) 主要な事業所（平成22年3月31日現在）

① 当社

| 名 称                   | 所 在 地       |
|-----------------------|-------------|
| 本 社                   | 東京都中央区      |
| 中 部 支 社               | 愛知県名古屋市中村区  |
| 関 西 支 社               | 大阪府大阪市淀川区   |
| 大 宮 支 店               | 埼玉県さいたま市大宮区 |
| 立 川 支 店               | 東京都立川市      |
| 松 本 サ テ ラ イ ト オ フ ィ ス | 長野県松本市      |
| 九 州 サ テ ラ イ ト オ フ ィ ス | 福岡県福岡市博多区   |
| 宇都宮カーエレクトロニクスオフィス     | 栃木県宇都宮市     |
| 姫路カーエレクトロニクスオフィス      | 兵庫県姫路市      |
| 南 砂 テ ク ニ カ ル オ フ ィ ス | 東京都江東区      |
| 東 日 本 物 流 セ ン タ ー     | 東京都江東区      |

(注) 平成22年4月1日をもって、新砂事業所を設置いたしました。また、南砂テクニカルオフィスを南砂テクニカルセンターに、東日本物流センター（南砂倉庫）を南砂物流センターに名称を変更いたしました。

## ② 子会社

| 名 称                                  | 所 在 地                         |
|--------------------------------------|-------------------------------|
| 丸 文 通 商 株 式 会 社                      | 石川県金沢市                        |
| 丸 文 情 報 通 信 株 式 会 社                  | 東京都中央区                        |
| 丸 文 セ ミ コ ン 株 式 会 社                  | 東京都港区                         |
| 丸 文 ウ エ ス ト 株 式 会 社                  | 兵庫県神戸市中央区                     |
| 株式会社フォーサイトテクノ                        | 東京都江東区                        |
| Marubun USA Corporation              | San Mateo, California, U.S.A. |
| Marubun Taiwan, Inc.                 | Taipei, Taiwan R.O.C.         |
| Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. | Shanghai, China               |
| Marubun Semicon (H.K.) Ltd.          | Kowloon Hong Kong, China      |
| Marubun/Arrow Asia, Ltd.             | British Virgin Islands        |
| Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.           | Anson Road, Singapore         |
| Marubun/Arrow (HK) Ltd.              | Kowloon, Hong Kong, China     |
| Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.   | Bangkok, Thailand             |
| Marubun/Arrow (Phils) Inc.           | Laguna, Philippines           |
| Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.   | Shanghai, China               |
| Marubun Arrow (M) SDN BHD.           | Penang, Malaysia              |

## (7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|----------------|--------|-------------|
| デバイス事業         | 652名   | 8名減         |
| システム事業         | 404名   | 15名増        |
| 全社（共通）         | 278名   | 4名減         |
| 合 計            | 1,334名 | 3名増         |

(注) 1. 全社（共通）として記載されている使用人は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. 使用人数にはパートタイマーおよびアルバイトは含んでおりません。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 754名 | 9名増       | 37.2歳 | 12.3年  |

- (注) 1. 使用人数には、当社から関係会社等社外への出向者(29名)を除き、当社への出向者(4名)を含みます。
2. 使用人数にはパートタイマーおよびアルバイトは含んでおりません。
3. 平均年齢および平均勤続年数は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成22年3月31日現在)

| 借入先             | 借入額       |
|-----------------|-----------|
| シンジケートローン       | 20,000百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 3,000百万円  |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 2,500百万円  |
| 株式会社横浜銀行        | 900百万円    |
| 株式会社滋賀銀行        | 900百万円    |

- (注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行他7行からの協調融資によるものであります。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 28,051,200株 (うち、自己株式1,914,663株)
- ③ 株主数 4,853名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株主名                                                      | 持株数     | 持株比率   |
|----------------------------------------------------------|---------|--------|
| 堀越善雄                                                     | 3,467千株 | 13.27% |
| アローエレクトロニクスインク590000<br>(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済<br>営業部) | 2,350千株 | 8.99%  |
| 財団法人丸文研究交流財団                                             | 2,304千株 | 8.82%  |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社(信託口)                              | 1,408千株 | 5.39%  |
| 株式会社千葉パブリックゴルフコース                                        | 1,199千株 | 4.59%  |
| 堀越毅一                                                     | 925千株   | 3.54%  |
| 丸文社員持株会                                                  | 608千株   | 2.33%  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口)                            | 601千株   | 2.30%  |
| 堀越浩司                                                     | 584千株   | 2.24%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                                            | 479千株   | 1.83%  |

(注) 1. 当社は、自己株式を1,914,663株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位を四捨五入して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
特記すべき事項はありません。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成22年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
平成18年7月12日開催の取締役会決議により2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行しておりましたが、平成21年7月31日にすべて繰上償還されました。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名    | 担当および重要な兼職の状況                                                                  |
|----------|--------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 佐藤 敬司  |                                                                                |
| 代表取締役社長  | 稲村 明彦  | 監査室および内部統制担当                                                                   |
| 常務取締役    | 岩元 一明  | 管理統轄、国内関係会社およびMarubun Taiwan, Inc. 担当 兼 管理本部長                                  |
| 常務取締役    | 水野 象司  | デバイス事業部長                                                                       |
| 取締役      | 加藤 正日出 | システム事業部長                                                                       |
| 取締 役     | 曾田 辰美  | Marubun USA Corporation、丸文アロー一関係会社担当 兼 デバイス事業部デバイス海外事業推進本部長およびデバイス事業部デバイス統轄本部長 |
| 取締 役     | 細川 尚男  | デバイス副事業部長およびデバイス事業部販売推進本部長                                                     |
| 取締 役     | 望月 稔之  | デバイス事業部営業第3本部長                                                                 |
| 取締 役     | 佐藤 誠   | 社長特命担当                                                                         |
| 取締 役     | 堀越 毅一  |                                                                                |
| 取締 役     | 相原 修二  | 丸文セミコン株式会社代表取締役社長                                                              |
| 取締 役     | 高島 哲   | 丸文情報通信株式会社代表取締役社長                                                              |
| 取締 役     | 藤野 聡   | Marubun/Arrow Asia, Ltd. CEO                                                   |
| 常勤監査役    | 岩谷 雅夫  |                                                                                |
| 常勤監査役    | 丸川 章   |                                                                                |
| 監査 役     | 島津 久友  | 島津山林株式会社代表取締役社長、株式会社島津茶園取締役および九十興産株式会社取締役                                      |
| 監査 役     | 濱口 道雄  | ヤマサ醤油株式会社代表取締役社長                                                               |
| 監査 役     | 渡邊 泰彦  |                                                                                |

(注) 1. 監査役 島津久友、濱口道雄および渡邊泰彦の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

#### 2. 当事業年度中の取締役および監査役の異動

- 平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって、取締役 堀内 洋、阿部要一、藤原 忠、丸川 章、遠藤洋一、小西敏通、野崎 孝の各氏は任期満了により退任いたしました。
- 平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって、監査役 田中良昭氏は辞任により退任いたしました。

- 平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会において丸川 章氏は監査役に選任され就任いたしました。
- 平成22年1月1日付で取締役の役職を次のとおり変更しております。

| 氏名    | 新役職     | 旧役職     |
|-------|---------|---------|
| 佐藤 敬司 | 代表取締役会長 | 代表取締役社長 |
| 稲村 明彦 | 代表取締役社長 | 専務取締役   |
| 堀越 毅一 | 取締役     | 代表取締役会長 |

- 上記の表に記載のほか、当事業年度に係る役員の重要な兼職状況は、以下のとおりであります。
  - 取締役 岩元一明氏は、丸文通商株式会社、丸文情報通信株式会社、丸文セミコン株式会社、丸文ウエスト株式会社、株式会社フォーサイトテクノおよびMarubun Taiwan, Inc. の取締役を兼務しております。
  - 取締役 水野象司氏は、丸文セミコン株式会社の取締役を兼務しております。
  - 取締役 加藤正日出氏は、丸文ウエスト株式会社の取締役を兼務しております。
  - 取締役 細川尚男氏は、Marubun Taiwan Inc. の董事長を兼務しております。
  - 取締役 堀越毅一氏は、丸文ウエスト株式会社の取締役を兼務しております。
  - 監査役 岩谷雅夫氏は、丸文セミコン株式会社、丸文ウエスト株式会社およびMarubun Taiwan, Inc. の監査役を兼務しております。
  - 監査役 島津久友氏は、株式会社トーアの社外取締役およびエースランド株式会社の社外監査役を兼務しております。
- 監査役 岩谷雅夫氏は、当社経理部長を経験し財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報酬等の総額           |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役              | 20名        | 212百万円           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 6名<br>(3名) | 39百万円<br>(15百万円) |
| 合 計                | 26名        | 251百万円           |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末現在の取締役は13名、監査役は5名（うち社外監査役は3名）であります。上記の取締役および監査役の員数と相違しておりますのは、平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役7名および監査役1名が含まれているためであります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額600百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として費用処理した30百万円（取締役20名に対し29百万円、監査役6名に対し1百万円（うち社外監査役3名に対し0百万円）が含まれております。
6. 上記のほか、平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、同総会終了の時をもって退任した取締役7名に対し60百万円および監査役1名に対し、2百万円の退職慰労金を支給しております。  
（各金額には、上記および過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額28百万円分が含まれております。）

### ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・ 監査役 島津久友氏は、島津山林株式会社の代表取締役社長、株式会社島津茶園および丸十興産株式会社の取締役ならびに株式会社トーアの社外取締役およびエースランド株式会社の社外監査役ですが、いずれも当社との間に特別の関係はありません。なお、同氏は取締役堀越毅一氏の配偶者の弟であります。
  - ・ 監査役 濱口道雄氏は、ヤマサ醤油株式会社の代表取締役社長ですが、当社との間に特別の関係はありません。

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名   | 主な活動の状況                                                                          |
|-----|------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 島津久友 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち14回に、監査役会5回のうち全てにそれぞれ出席し、金融機関での豊富な経験や見識に基づき、適宜発言を行いました。     |
| 監査役 | 濱口道雄 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち8回に、監査役会5回のうち3回にそれぞれ出席し、他業界の経営者としての豊富な経験や見識に基づき、適宜発言を行いました。 |
| 監査役 | 渡邊泰彦 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に、監査役会5回のうち全てにそれぞれ出席し、経営全般にわたる豊富な経験や見識に基づき、適宜発言を行いました。   |

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるとともに、社外監査役として優秀な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定により、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき当社は、社外監査役全員と当該責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 至誠監査法人

② 報酬等の額

|                                      | 支払額   |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 35百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 35百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうちMarubun Taiwan, Inc. および Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人による適正な職務の執行が困難と認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

④ 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止の内容

該当事項はありません。

- ⑤ 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は「内部統制システム構築の基本方針」について、平成21年度の整備および運用の状況を踏まえ、平成22年3月16日開催の取締役会において、次のとおり決議し、平成22年4月1日付で改定いたしました。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- イ. 取締役および使用人が法令および定款を遵守し、倫理観をもって活動するために、各人が取るべき行動の基準を示した「企業行動憲章」および「行動規範」を定めております。
  - ロ. 社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制全般およびコンプライアンス、リスク管理等に関わる基本方針の審議ならびに管理統轄を行っております。
  - ハ. コンプライアンスを主管する部署として法務・コンプライアンス室を設置し、「行動規範」や関係法令に基づく活動が適正に行われるための教育・指導を行っております。
  - ニ. 不正・違法・反倫理的行為に関して従業員等が直接報告・相談できる通報窓口を設置し、「内部通報規程」に基づき運用しております。
  - ホ. 反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士と連携し、毅然とした態度で臨むこととしております。
  - ヘ. 監査役は、当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、取締役に対し助言または勧告しております。
  - ト. 内部監査部門として執行部門から独立した監査室を設置しております。監査室は「内部監査規程」に基づき、内部監査を行い、その結果を社長に対して報告しております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- イ. 株主総会および取締役会、経営会議等の重要な会議の意思決定に関わる記録や「職務権限規程」に基づき各取締役が決裁した文書、その他取締役の職務執行に係る情報を、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理し、取締役および監査役が随時閲覧可能な状態を維持しております。

ロ. 情報の管理については、「情報セキュリティ管理規程」に基づき適切に管理し、情報資産を保護しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスク管理の基礎として「リスク管理規程」を制定し、適切にリスクを管理するための体制を整備しております。

ロ. 経営企画部が全社のリスク管理活動をとりまとめ、個々のリスクについては、各担当部署において規程やマニュアル等を整備し、運用しております。

ハ. 重大なリスクが顕在化したときは、「危機管理規程」に基づき、対策本部を設置し、損失の拡大を防ぐよう迅速かつ適切に対処することとしております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、執行決定しております。

ロ. 当社の経営の基本方針および経営戦略に関わる重要事項については、複数の取締役によって構成される経営会議において審議を行っております。経営会議は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

ハ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」および「職務権限規程」において、それぞれの責任者およびその責任と権限を定めております。

ニ. 年度予算を策定し、取締役会はこれに基づく業績管理を行い、適正かつ効率的に経営活動を行っております。

⑤ 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 企業集団としての業務の適正を確保するため、グループ全体に適用する「企業行動憲章」を定めております。

ロ. グループの内部統制を管理統轄する担当取締役を選任し、改善を推進しております。

ハ. 子会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による管理を行っております。

- ニ. 各子会社において年度予算を策定し、定期的に予算と実績との差異分析を行うことにより管理統制を行っております。
  - ホ. 取締役が子会社の法令違反やその他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは、直ちに監査役会に報告するものとしております。
  - ヘ. 監査役は、子会社の監査役と連携し、必要に応じて子会社の業務および財産の状況を調査しております。
  - ト. 当社監査室は、「内部監査規程」に基づき子会社の内部監査を実施しております。
- ⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 監査役職務を補助する組織として監査役会事務局を設置し、監査役の求めに応じ、その職務を補助する使用人を配置しております。
  - ロ. 監査役会事務局は、監査役がその職務の遂行上必要とする事項について、監査役の指示に従い職務を行っております。
  - ハ. 監査役会事務局に所属する使用人の人事異動、人事評価および懲戒については予め監査役に相談し、意見を求めています。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席し、関係文書を閲覧できるものとしております。
  - ロ. 取締役および使用人は、重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実が発生したときまたは発生する恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告しております。また、監査役は必要に応じいつでも取締役および使用人に対し報告を求めることができるものとしております。
  - ハ. 監査室は、実施した内部監査の結果を監査役に報告しております。

⑧ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長は定期的に意見交換会を開催しております。  
また、監査役と監査室および会計監査人は定期的および必要に応じて会合を持ち、監査の実効性の向上を図っております。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性確保および金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「財務報告に係る内部統制管理規程」を定め、内部統制システムを整備し、運用する体制を構築しております。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保しております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部            |         | 負債の部            |         |
|-----------------|---------|-----------------|---------|
| 流 動 資 産         | 99,204  | 流 動 負 債         | 50,845  |
| 現金及び預金          | 25,588  | 支払手形及び買掛金       | 35,233  |
| 受取手形及び売掛金       | 53,370  | 短期借入金           | 12,284  |
| リース債権           | 5       | 一年内償還予定社債       | 1,048   |
| 商 品             | 15,535  | リース債務           | 7       |
| 仕 掛 品           | 16      | 未払法人税等          | 145     |
| 前 渡 金           | 1,279   | 賞与引当金           | 588     |
| 繰延税金資産          | 1,709   | そ の 他           | 1,537   |
| そ の 他           | 1,729   | 固 定 負 債         | 23,999  |
| 貸倒引当金           | △29     | 社 債             | 119     |
| 固 定 資 産         | 11,460  | 長期借入金           | 21,500  |
| 有 形 固 定 資 産     | 4,675   | リース債務           | 26      |
| 建物及び構築物         | 1,572   | 退職給付引当金         | 1,578   |
| 機械装置及び運搬具       | 1       | 役員退職慰労引当金       | 551     |
| 工具器具及び備品        | 559     | そ の 他           | 223     |
| 土 地             | 2,528   | 負 債 合 計         | 74,845  |
| リース資産           | 8       | 純資産の部           |         |
| 建設仮勘定           | 5       | 株 主 資 本         | 33,471  |
| 無 形 固 定 資 産     | 620     | 資 本 金           | 6,214   |
| の れ ん           | 12      | 資 本 剰 余 金       | 6,353   |
| そ の 他           | 607     | 利 益 剰 余 金       | 22,533  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 6,165   | 自 己 株 式         | △1,630  |
| 投資有価証券          | 1,513   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | △587    |
| 長期貸付金           | 7       | その他有価証券評価差額金    | 97      |
| リース債権           | 18      | 繰延ヘッジ損益         | 50      |
| 繰延税金資産          | 1,431   | 為替換算調整勘定        | △735    |
| 投資不動産           | 1,169   | 少 数 株 主 持 分     | 2,935   |
| そ の 他           | 2,025   | 純 資 産 合 計       | 35,819  |
| 資 産 合 計         | 110,665 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 110,665 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 207,948 |
| 売上原価         | 191,014 |
| 売上総利益        | 16,933  |
| 販売費及び一般管理費   | 14,783  |
| 営業利益         | 2,150   |
| 営業外収益        | 429     |
| 受取利息         | 25      |
| 受取配当金        | 24      |
| 持分法による投資利益   | 57      |
| 投資不動産賃貸料     | 181     |
| 雑収入          | 139     |
| 営業外費用        | 1,544   |
| 支払利息         | 576     |
| 為替差損         | 648     |
| 雑損失          | 320     |
| 経常利益         | 1,035   |
| 特別利益         | 151     |
| 投資有価証券売却益    | 109     |
| 投資不動産売却益     | 39      |
| 貸倒引当金戻入額     | 2       |
| 特別損失         | 223     |
| 固定資産売却及び除却損  | 20      |
| 投資有価証券評価損    | 17      |
| 事業構造改善費用     | 171     |
| その他          | 14      |
| 税金等調整前当期純利益  | 962     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 414     |
| 法人税等還付税額     | △104    |
| 法人税等調整額      | △58     |
| 少数株主利益       | 259     |
| 当期純利益        | 452     |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株主資本  |       |        |        |        |
|-------------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 平成21年3月31日 残高                 | 6,214 | 6,353 | 22,158 | △1,629 | 33,097 |
| 連結会計年度中の変動額                   |       |       |        |        |        |
| 剰余金の配当                        |       |       | △78    |        | △78    |
| 当期純利益                         |       |       | 452    |        | 452    |
| 自己株式の取得                       |       |       |        | △0     | △0     |
| 自己株式の処分                       |       |       |        |        | —      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |       |       |        |        | —      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —     | —     | 374    | △0     | 373    |
| 平成22年3月31日 残高                 | 6,214 | 6,353 | 22,533 | △1,630 | 33,471 |

|                               | 評価・換算差額等         |              |              |                | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|-------------|--------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |             |        |
| 平成21年3月31日 残高                 | △124             | △138         | △862         | △1,125         | 2,715       | 34,686 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |              |                |             |        |
| 剰余金の配当                        |                  |              |              |                |             | △78    |
| 当期純利益                         |                  |              |              |                |             | 452    |
| 自己株式の取得                       |                  |              |              |                |             | △0     |
| 自己株式の処分                       |                  |              |              |                |             | —      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 222              | 188          | 127          | 538            | 220         | 759    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 222              | 188          | 127          | 538            | 220         | 1,133  |
| 平成22年3月31日 残高                 | 97               | 50           | △735         | △587           | 2,935       | 35,819 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 連結子会社の数     | 16社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ② 主要な連結子会社の名称 | 丸文通商株式会社<br>丸文情報通信株式会社<br>丸文セミコン株式会社<br>丸文ウエスト株式会社<br>株式会社フォーサイトテクノ<br>Marubun USA Corporation<br>Marubun Taiwan, Inc.<br>Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.<br>Marubun Semicon (H. K.) Ltd.<br>Marubun/Arrow Asia, Ltd.<br>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.<br>Marubun/Arrow (HK) Ltd.<br>Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.<br>Marubun/Arrow (Phils) Inc.<br>Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.<br>Marubun Arrow (M) SDN BHD. |

上記のうち、Marubun Semicon (H. K.) Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

|             |                                     |
|-------------|-------------------------------------|
| 持分法適用の関連会社数 | 2社                                  |
| 会社名         | Marubun/Arrow USA, LLC.<br>株式会社北信理化 |

上記のうち、株式会社北信理化については、当連結会計年度において、新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

##### ② 持分法を適用していない関連会社の状況

株式会社エックスラインは、株式の一部を譲渡したため関連会社ではなくなりました。

##### ③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### i. 関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ii. その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブ

時価法

###### ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

###### （リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

###### ロ. 無形固定資産

###### ・自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

###### ハ. 投資その他の資産

###### 投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

###### ニ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。  
 （会計方針の変更）  
 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ  
 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金
- ハ. ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) のれんの償却の方法及び期間  
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

### 3. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記

#### 金融商品の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|        |          |
|--------|----------|
| 建物     | 408百万円   |
| 土地     | 593百万円   |
| 投資有価証券 | 196百万円   |
| 投資不動産  | 936百万円   |
| 計      | 2,135百万円 |

上記の物件は、支払手形及び買掛金1,617百万円及び短期借入金2,140百万円の担保に供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,374百万円
- (3) 投資その他の資産の減価償却累計額  
投資不動産 1,910百万円
- (4) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。  
投資有価証券 59百万円  
投資その他の資産（関係会社出資金） 673百万円

- (5) 偶発債務  
保証債務  
銀行借入等に対する債務保証  
従業員 10百万円
- (6) 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 当座貸越極度額 | 51,953百万円 |
| 借入実行残高  | 12,284百万円 |
| 差引額     | 39,669百万円 |
- (7) 連結財務諸表提出会社は、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする8行の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。
- 連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年12月末の金額の75%の金額以上を維持すること。

#### 5. 連結損益計算書に関する注記

商品の収益性の低下に伴う在庫評価損を売上原価に134百万円算入しております。

#### 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 28,051千株     | 一千株          | 一千株          | 28,051千株     |

##### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 1,914千株      | 0千株          | 一千株          | 1,914千株      |

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成21年11月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- |           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 78百万円      |
| ・1株当たり配当額 | 3円         |
| ・基準日      | 平成21年9月30日 |
| ・効力発生日    | 平成21年12月7日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催予定の第63回定時株主総会において、配当に関する事項として、次のとおり付議する予定であります。

- |           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 130百万円     |
| ・配当金の総額   | 利益剰余金      |
| ・1株当たり配当額 | 5円         |
| ・基準日      | 平成22年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成22年6月30日 |

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

|              |              |
|--------------|--------------|
| 繰延税金資産       |              |
| 繰越欠損金        | 2,046        |
| 退職給付引当金      | 633          |
| 在庫評価損        | 256          |
| 賞与引当金        | 236          |
| ソフトウェア       | 230          |
| 役員退職慰労引当金    | 222          |
| その他          | 215          |
| 繰延税金資産小計     | <u>3,839</u> |
| 評価性引当金       | <u>△198</u>  |
| 繰延税金資産合計     | <u>3,641</u> |
| 繰延税金負債       |              |
| 固定資産圧縮記帳積立金  | 295          |
| その他有価証券評価差額金 | 170          |
| 繰延ヘッジ利益      | 33           |
| その他          | 0            |
| 繰延税金負債合計     | <u>500</u>   |
| 繰延税金資産の純額    | <u>3,141</u> |

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

|             |       |
|-------------|-------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 1,709 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 1,431 |
| 流動負債－繰延税金負債 | －     |
| 固定負債－繰延税金負債 | －     |

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引（借主側）

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理基準に関する事項② 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|          | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|----------|---------|------------|---------|
| 工具器具及び備品 | 78百万円   | 47百万円      | 30百万円   |
| 合計       | 78百万円   | 47百万円      | 30百万円   |

- ② 未経過リース料期末残高相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 16百万円 |
| 1年超 | 14百万円 |
| 合計  | 31百万円 |

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|          |       |
|----------|-------|
| 支払リース料   | 27百万円 |
| 減価償却費相当額 | 26百万円 |
| 支払利息相当額  | 0百万円  |

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (2) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引や借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用し、投機的な取引は行ないません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的又は随時把握する体制としています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に時価を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 25,588              | 25,588      | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 53,370              | 53,370      | —           |
| (3) 短期貸付金     | 1                   | 1           | 0           |
| (4) 投資有価証券    | 1,429               | 1,429       | —           |

|                | 連結貸借対照<br>表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (5)長期貸付金       | 7                       | 8           | 0           |
| 資産計            | 80,396                  | 80,397      | 0           |
| (1)支払手形及び買掛金   | 35,233                  | 35,233      | —           |
| (2)短期借入金       | 12,284                  | 12,284      | —           |
| (3)1年内償還予定社債   | 1,048                   | 1,048       | 0           |
| (4)リース債務(流動負債) | 7                       | 7           | —           |
| (5)社債          | 119                     | 119         | —           |
| (6)長期借入金       | 21,500                  | 21,500      | —           |
| (7)リース債務(固定負債) | 26                      | 26          | —           |
| 負債計            | 70,365                  | 70,365      | 0           |
| デリバティブ取引(*)    | 143                     | 143         | —           |

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)短期貸付金、(5)長期貸付金

当社では、短期及び長期貸付金は元利金の合計額を長期プライムレートに与信管理上の信用スプレッドを上乗せした利率で、現在価値を割引いて算定しています。

##### (4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

##### (1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)短期借入金、(4)リース債務(流動負債)、(5)社債、(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (3)1年内償還予定社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの

①通貨関連

| 区分            | 種類           | 当連結会計年度（平成22年3月31日） |                         |             |               |
|---------------|--------------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------|
|               |              | 契約額等<br>（百万円）       | 契約額等の<br>うち1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 評価損益<br>（百万円） |
| 市場取引以外の<br>取引 | 為替予約取引<br>買建 |                     |                         |             |               |
|               | 米ドル          | 4,307               | —                       | 4,432       | 125           |
|               | 売建           |                     |                         |             |               |
|               | 米ドル          | 1,977               | —                       | 2,043       | △65           |
|               | 合計           | 6,284               | —                       | 6,476       | 59            |

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

①通貨関連

| ヘッジ会計の<br>方法   | 取引の種類        | ヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） |                         |             |
|----------------|--------------|-------|---------------------|-------------------------|-------------|
|                |              |       | 契約額等<br>（百万円）       | 契約額等の<br>うち1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
| 原則的処理方法        | 為替予約取引<br>買建 | 買掛金   |                     |                         |             |
|                | 米ドル          |       | 3,309               | —                       | 3,407       |
|                | ユーロ          |       | 981                 | —                       | 969         |
|                | 英ポンド         |       | 60                  | —                       | 56          |
|                | 加ドル          |       | 71                  | —                       | 73          |
| 為替予約等の<br>振当処理 | 為替予約取引<br>買建 | 買掛金   |                     |                         |             |
|                | 米ドル          |       | 44                  | —                       | 45          |
|                | ユーロ          |       | 52                  | —                       | 51          |
|                | 加ドル          |       | 10                  | —                       | 11          |
|                | 合計           |       | 4,529               | —                       | 4,614       |

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## ②金利関連

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                 | ヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) |                     |             |
|-------------|-----------------------|-------|---------------------|---------------------|-------------|
|             |                       |       | 契約額等<br>(百万円)       | 契約額等のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 短期借入金 | 5,000               | 5,000               | △165        |
|             |                       | 長期借入金 | 6,500               | 6,500               | △51         |
|             |                       | 合計    | 11,500              | 11,500              | △217        |

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 84                  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| 種類                | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) |
|-------------------|---------------|----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金            | 25,588        | —                    | —                     |
| 受取手形及び売掛金         | 53,370        | —                    | —                     |
| 短期貸付金             | 1             | —                    | —                     |
| 投資有価証券            |               |                      |                       |
| その他有価証券のうち満期があるもの | —             | —                    | —                     |
| 長期借入金             | —             | 4                    | 3                     |
| 合計                | 78,959        | 4                    | 3                     |

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額（百万円） |            |            | 当連結会計年度末の時価（百万円） |
|-----------------|------------|------------|------------------|
| 前連結会計年度末残高      | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                  |
| 1,217           | △47        | 1,169      | 1,644            |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（19百万円）であり、主な減少額は減価償却（58百万円）であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,258円17銭  
(2) 1株当たり当期純利益 17円32銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部            |               | 負債の部            |               |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>62,329</b> | <b>流動負債</b>     | <b>24,966</b> |
| 現金及び預金          | 19,053        | 支払手形            | 1,433         |
| 受取手形            | 1,060         | 買掛金             | 12,437        |
| 売掛金             | 30,767        | 短期借入金           | 8,650         |
| 商品              | 7,337         | 一年内償還予定社債       | 1,000         |
| 前渡金             | 1,095         | リース債務           | 1             |
| 前払費用            | 91            | 未払金             | 359           |
| 繰延税金資産          | 1,496         | 未払費用            | 219           |
| 未収消費税等          | 381           | 未払法人税等          | 20            |
| その他の            | 1,055         | 未払事業所税          | 19            |
| 貸倒引当金           | △9            | 前受金             | 211           |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,998</b> | 預り金             | 240           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,548</b>  | 賞与引当金           | 354           |
| 建物              | 1,180         | その他             | 17            |
| 構築物             | 37            | <b>固定負債</b>     | <b>22,025</b> |
| 機械及び装置          | 0             | 長期借入金           | 20,000        |
| 車両及び運搬具         | 0             | リース債務           | 3             |
| 工具器具及び備品        | 478           | 退職給付引当金         | 1,402         |
| 土地              | 1,840         | 役員退職慰労引当金       | 408           |
| リース資産           | 4             | 預り保証金           | 210           |
| 建設仮勘定           | 5             | <b>負債合計</b>     | <b>46,991</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>618</b>    | <b>純資産の部</b>    |               |
| のれん             | 12            | <b>株主資本</b>     | <b>26,247</b> |
| 特許権             | 3             | 資本金             | 6,214         |
| 商標権             | 0             | 資本剰余金           | 6,353         |
| ソフトウェア          | 569           | 資本準備金           | 6,351         |
| 電話加入権           | 27            | その他資本剰余金        | 2             |
| その他             | 4             | <b>利益剰余金</b>    | <b>15,309</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,830</b>  | 利益準備金           | 1,553         |
| 投資有価証券          | 1,107         | その他利益剰余金        | 13,755        |
| 関係会社株式          | 2,149         | 買換資産圧縮記帳積立金     | 443           |
| 長期貸付金           | 7             | 繰越利益剰余金         | 13,311        |
| 長期前払費用          | 64            | <b>自己株式</b>     | <b>△1,630</b> |
| 繰延税金資産          | 1,354         | 評価・換算差額等        | 88            |
| 投資不動産           | 1,169         | その他有価証券評価差額金    | 38            |
| 差入保証金           | 281           | 繰延ヘッジ損益         | 50            |
| 保険掛金            | 668           | <b>純資産合計</b>    | <b>26,335</b> |
| その他の投資          | 27            | <b>負債・純資産合計</b> | <b>73,327</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>73,327</b> |                 |               |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金 額     |
|-------------------------|---------|
| 売 上 高                   | 115,215 |
| 売 上 原 価                 | 103,956 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 11,258  |
| 営 業 業 外 利 益             | 10,551  |
| 営 業 外 収 益               | 707     |
| 受 取 利 息                 | 641     |
| 受 取 配 当 金               | 83      |
| 投 資 不 動 産 賃 貸 料         | 232     |
| 固 定 資 産 賃 貸 料           | 181     |
| 雑 収                     | 81      |
| 営 業 外 費 用               | 63      |
| 支 払 利 息                 | 1,286   |
| 社 債 利 息                 | 512     |
| 投 資 不 動 産 賃 貸 費 用       | 10      |
| 売 上 債 権 売 却 損           | 127     |
| 為 替 差 損                 | 3       |
| 雑 損 失                   | 466     |
| 経 常 利 益                 | 165     |
| 特 別 利 益                 | 63      |
| 特 別 利 益                 | 149     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 109     |
| 投 資 不 動 産 売 却 益         | 39      |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 1       |
| 特 別 損 失                 | 155     |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 0       |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 14      |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 7       |
| 事 業 構 造 改 善 費 用         | 120     |
| そ の 他                   | 13      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 57      |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 22      |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △173    |
| 当 期 純 利 益               | 208     |

（注） 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |       |              |           |                   |       |          |                 |                 |            |        | 株主資本計 |      |
|-------------------------|-------|-------|--------------|-----------|-------------------|-------|----------|-----------------|-----------------|------------|--------|-------|------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |              |           |                   | 利益準備金 | 利益剰余金    |                 |                 |            |        |       | 自己株式 |
|                         |       | 資本準備金 | その他本<br>資剰余金 | 資剰余<br>金計 | 買換資<br>産圧縮<br>積立金 |       | その他利益剰余金 |                 |                 | 利益剰<br>余金計 |        |       |      |
|                         |       |       |              |           |                   |       | 別積立<br>金 | 繰越利<br>益剰余<br>金 | 繰越利<br>益剰余<br>金 |            |        |       |      |
| 平成21年3月31日 残高           | 6,214 | 6,351 | 2            | 6,353     | 1,553             | 453   | 14,100   | △928            | 15,178          | △1,629     | 26,117 |       |      |
| 事業年度中の変動額               |       |       |              |           |                   |       |          |                 |                 |            |        |       |      |
| 買換資産圧縮記帳積立金の取崩し         |       |       |              |           |                   | △9    |          | 9               | —               |            | —      |       |      |
| 剰余金の配当                  |       |       |              |           |                   |       |          | △78             | △78             |            | △78    |       |      |
| 別途積立金の取崩し               |       |       |              |           |                   |       | △14,100  | 14,100          | —               |            | —      |       |      |
| 当期純利益                   |       |       |              |           |                   |       |          | 208             | 208             |            | 208    |       |      |
| 自己株式の取得                 |       |       |              |           |                   |       |          |                 |                 | △0         | △0     |       |      |
| 自己株式の処分                 |       |       |              |           |                   |       |          |                 |                 |            | —      |       |      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |       |       |              |           |                   |       |          |                 |                 |            | —      |       |      |
| 事業年度中の変動額合計             | —     | —     | —            | —         | —                 | △9    | △14,100  | 14,240          | 130             | △0         | 130    |       |      |
| 平成22年3月31日 残高           | 6,214 | 6,351 | 2            | 6,353     | 1,553             | 443   | —        | 13,311          | 15,309          | △1,630     | 26,247 |       |      |

|                         | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 平成21年3月31日 残高           | △122             | △23     | △146           | 25,970 |
| 事業年度中の変動額               |                  |         |                |        |
| 買換資産圧縮記帳積立金の取崩し         |                  |         |                | —      |
| 剰余金の配当                  |                  |         |                | △78    |
| 別途積立金の取崩し               |                  |         |                | —      |
| 当期純利益                   |                  |         |                | 208    |
| 自己株式の取得                 |                  |         |                | △0     |
| 自己株式の処分                 |                  |         |                | —      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 160              | 74      | 234            | 234    |
| 事業年度中の変動額合計             | 160              | 74      | 234            | 364    |
| 平成22年3月31日 残高           | 38               | 50      | 88             | 26,335 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

##### i. 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### ii. 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産は除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

イ. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. その他の無形固定資産

定額法

##### ③ 投資その他の資産

投資不動産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

##### ④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は発生翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金

#### ③ ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。



② 短期金銭債務

|           |        |
|-----------|--------|
| 買掛金       | 164百万円 |
| 未払金       | 52百万円  |
| 未払費用      | 100百万円 |
| その他（流動負債） | 3百万円   |

(6) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|         |           |
|---------|-----------|
| 当座貸越極度額 | 38,950百万円 |
| 借入実行残高  | 8,650百万円  |
| 差引額     | 30,300百万円 |

(7) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする8行の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年12月末の金額の75%の金額以上を維持すること。

## 5. 損益計算書に関する注記

(1) 商品の収益性の低下に伴う在庫評価損が、売上原価に118百万円含まれております。

(2) 関係会社との取引高

|              |          |
|--------------|----------|
| ① 売上高        | 7,846百万円 |
| ② 仕入高        | 1,575百万円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 1,110百万円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 307百万円   |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類         | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|
| 発行済株式<br>普通株式 | 28,051千株   | 一千株        | 一千株        | 28,051千株   |
| 自己株式<br>普通株式  | 1,914千株    | 0千株        | 一千株        | 1,914千株    |

(注) 自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

|              |       |
|--------------|-------|
| 繰延税金資産       |       |
| 繰越欠損金        | 2,007 |
| 退職給付引当金      | 561   |
| 在庫評価損        | 252   |
| ソフトウェア       | 230   |
| 役員退職慰労引当金    | 163   |
| 賞与引当金        | 141   |
| その他          | 140   |
| 繰延税金資産小計     | 3,498 |
| 評価性引当金       | △188  |
| 繰延税金資産合計     | 3,310 |
| 繰延税金負債       |       |
| 固定資産圧縮記帳積立金  | △295  |
| その他有価証券評価差額金 | △129  |
| 繰延ヘッジ利益      | △33   |
| 繰延税金負債合計     | △458  |
| 繰延税金資産の純額    | 2,851 |

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|          | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|----------|---------|------------|---------|
| 工具器具及び備品 | 8百万円    | 5百万円       | 3百万円    |
| 合計       | 8百万円    | 5百万円       | 3百万円    |

② 未経過リース料期末残高相当額

|     |      |
|-----|------|
| 1年内 | 1百万円 |
| 1年超 | 1百万円 |
| 合計  | 3百万円 |

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|          |       |
|----------|-------|
| 支払リース料   | 10百万円 |
| 減価償却費相当額 | 9百万円  |
| 支払利息相当額  | 0百万円  |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

| 会社等の名称                  | 資本金又は出資金        | 事業の内容及び職業 | 議決権等(被所有)割合(%) | 関係内容  |                         | 取引の内容          | 取引金額        | 科目                     | 期末残高   |
|-------------------------|-----------------|-----------|----------------|-------|-------------------------|----------------|-------------|------------------------|--------|
|                         |                 |           |                | 役員兼任等 | 事業関係                    |                |             |                        |        |
| 丸文セミコン株式会社              | 301             | 卸売業       | (所有)直接100.0    | 兼任4名  | —                       | 資金の回収<br>利息の受取 | 2,000<br>64 | 関係会社長期貸付金<br>その他(流動資産) | —<br>— |
| Marubun/Arrow (HK) Ltd. | 千US \$<br>4,490 | 卸売業       | (所有)間接50.0     | —     | 当社取<br>扱の仕<br>商品入<br>販売 | 商品の販売          | 4,987       | 売掛金                    | 737    |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,007円62銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 7円99銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

丸文株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員 公認会計士 吉村 智明 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 渡部 光彦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、丸文株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

丸文株式会社

取締役会 御中

#### 至誠監査法人

代表社員 公認会計士 吉村 智明 ㊟  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 渡部 光彦 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、丸文株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び監査室その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」

（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月14日

丸 文 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 岩 谷 雅 夫 ㊟

常勤監査役 丸 川 章 ㊟

監 査 役 島 津 久 友 ㊟

監 査 役 濱 口 道 雄 ㊟

監 査 役 渡 邊 泰 彦 ㊟

(注) 監査役 島津久友、監査役 濱口道雄及び監査役 渡邊泰彦は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針であります。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金5円 総額は130,682,685円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき8円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日といたします。

## 第2号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって取締役 岩元一明、望月稔之、佐藤 誠、相原修二、高島 哲の各氏は任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                               | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 岩 元 一 明<br>(昭和29年7月26日生) | 平成15年7月 ㈱東京三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）理事<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年4月 当社常務取締役<br>管理本部長（現任）<br>平成22年1月 当社管理担当、国内関係会社およびMarubun Taiwan, Inc. 担当（現任）<br>平成22年4月 当社専務取締役（現任）                                              | 11,700株        |
| 2         | 望 月 稔 之<br>(昭和30年8月6日生)  | 昭和53年4月 当社入社<br>平成10年4月 当社部材事業部東日本営業本部湘南支店長<br>平成16年4月 当社デバイスカンパニーマーケティング第1本部長<br>平成18年4月 当社デバイスカンパニーデバイス第1事業部東日本第1本部長<br>平成18年6月 当社取締役（現任）<br>平成19年4月 当社デバイス第2事業部東日本第2本部長<br>平成21年4月 当社デバイス事業部営業第3本部長（現任） | 8,300株         |
| 3         | 相 原 修 二<br>(昭和30年6月13日生) | 平成12年2月 ㈱日製エレクトロニクス（現㈱日立ハイテクトレーディング）情報機器部長<br>平成13年8月 当社デバイス海外事業推進室専門部長<br>平成18年8月 当社デバイス第2事業部第3本部長<br>平成20年4月 丸文セミコン(㈱代表取締役社長（現任）<br>平成20年6月 当社取締役（現任）                                                    | 2,300株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-----------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4         | 高 島 哲<br>(昭和24年6月10日生) | 平成12年1月 日本IBM(株)製造装置システム製品営業部長<br>平成13年4月 (株)アドック代表取締役社長<br>平成15年6月 (株)ビジネスブレイン太田昭和執行役員<br>平成16年9月 Cadpo japan(株)代表取締役社長<br>平成16年10月 (株)aimot代表取締役社長<br>平成19年4月 丸文情報通信(株)代表取締役社長(現任)<br>平成20年6月 当社取締役(現任) | 2,000株     |

- (注) 1. 相原修二氏は、丸文セミコン(株)の代表取締役社長を兼務しており、同社は電子部品等の販売において当社との間に売買取引があります。
2. 高島 哲氏は、丸文情報通信(株)の代表取締役社長を兼務しており、同社は当社の情報システムを開発・運用しております。
3. 上記以外の各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役 佐藤 誠氏は、任期満了により退任されますので、在任中の労に報いるため当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名   | 略 歴                                     |
|-------|-----------------------------------------|
| 佐 藤 誠 | 平成18年6月 当社専務取締役<br>平成21年4月 当社取締役相談役(現任) |

以 上

